

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

岡部 正夫

様

あて名

〒 100-0005

東京都千代田区丸の内 3-2-3  
富士ビル 602号室

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]発送日  
(日.月.年) 22.11.2004出願人又は代理人  
の書類記号 KW294PC

今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。

国際出願番号 PCT/JP2004/014762 国際出願日 (日.月.年) 30.09.2004 優先日 (日.月.年) 30.09.2003

国際特許分類 (IPC) Int. C17 G01C21/00, G08G1/0969

出願人 (氏名又は名称)  
株式会社 ケンウッド

## 1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の單一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

10.11.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
本庄 亮太郎

3H

9323

電話番号 03-3581-1101 内線 3314

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ  配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット  書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 3, 5-7, 9-13, 15, 17, 19, 22	有
	請求の範囲 1, 2, 4, 8, 14, 16, 18, 20, 21, 23	無

進歩性 (I S)	請求の範囲 5, 6, 9-13, 19, 22	有
	請求の範囲 1-4, 7, 8, 14-18, 20, 21, 23	無

産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-23	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明

文献1 : J P 11-201766 A (日産自動車株式会社) 1999. 07. 30 (ファミリーなし)  
 文献2 : J P 2002-149763 A (セイコーホームズ株式会社) 2002. 05. 24 (ファミリーなし)  
 文献3 : J P 11-160086 A (アルパイン株式会社) 1999. 06. 18 (ファミリーなし)  
 文献4 : J P 11-271067 A (ソニー株式会社) 1999. 10. 05 (ファミリーなし)  
 文献5 : J P 2002-123519 A (日本コンピュータグラフィック株式会社) 2002. 04. 26 (ファミリーなし)

請求の範囲1及び2は、国際調査報告で引用された文献1から新規性を有しない。請求の範囲1及び2に記載された発明は、文献1の請求項1及び4に開示されている。

請求の範囲3は、国際調査報告で引用された文献1及び2から進歩性を有しない。文献2の請求項1には適切な旅行行程を得るために経由地での滞在時間を調整する技術的思想が開示されており、該技術的思想を、適切な経路探索を目的とする文献1に適用することは当業者が容易に想到できたことである。

請求の範囲4は、国際調査報告で引用された文献1から新規性を有しない。請求の範囲4に記載された発明は、文献1の請求項1及び4に開示されている。

請求の範囲7は、国際調査報告で引用された文献1及び3-5から進歩性を有しない。文献3の第3欄第20-24行には、走行経路の表示色を時間帯毎に変更することが開示されている。文献4の第1欄第28-43行には、地図の表示色を時間的変化に応じて変更することが開示されている。文献5の請求項1及び第12欄第39-41行には、ナビゲーション装置であって特定地区における要求時刻に対応した配色で地図表示するものが開示されている。そして、経路表示を見易いものにすることは自明の課題であるから、文献3-5の表示色と時間とを対応させた表示手法を文献1に適用することは当業者が容易に想到できたことである。

請求の範囲8は、国際調査報告で引用された文献1から新規性を有しない。請求の範囲8に記載された発明は、文献1の請求項1及び4に開示されている。

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年)
--------------	----------------	----------------	----------------------------

JP 2004-309368 A E, X	04. 11. 2004	09. 04. 2003	
--------------------------	--------------	--------------	--

## 2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年)
-----------------	----------------------------	--------------------------------------

## 第VII欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

第62頁第6行の「関連連れられた」は、「関連付けられた」の誤記と思われる。

第67頁第5行の「第57図」は、「第26図」の誤記と思われる。

第96頁第15行の「番後」は、「番号」の誤記である。

第100頁第9行の「からつ」は、「から一つ」の誤記である。

第109頁下から3行目の「するのもへ」は、「するものへ」の誤記である。

## 第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 9 第 2 行に「前記ジャンル」と記載しているが、この記載よりも前に「ジャンル」が記載されておらず、且つ、請求の範囲 9 が引用する請求の範囲 7、請求の範囲 7 が引用する請求の範囲 2、及び、請求の範囲 2 が引用する請求の範囲 1 のいずれにも「ジャンル」が記載されていないから、請求の範囲 9 の記載は記載内容が不明瞭である。

明細書第 54 頁第 7 – 10 行の記載は、ベイサイドマリーナへの到着時刻が 17 : 50 であって、経由地条件 (11:00 ~ 21:00) を満たしているにも関わらず、該記載中では経由地条件を満たしていないと記載しているから、記載内容が不明瞭である。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1 4 は、国際調査報告で引用された文献 1 から新規性を有しない。請求の範囲 1 4 に記載された発明は、文献 1 の請求項 1 及び第 4 欄第 1 5 行に開示されている。

請求の範囲 1 5 及び 1 7 は、国際調査報告で引用された文献 1 及び 2 から進歩性を有しない。文献 2 の第 8 欄第 2 5 行—第 9 欄第 1 行並びに図 3 (A) 及び (B) には、使用者に応じて滞在時間を選択することが開示されている。

請求の範囲 1 6 は、国際調査報告で引用された文献 1 から新規性を有しない。請求の範囲 1 6 に記載された発明は、文献 1 の請求項 1 並びに第 4 欄第 1 5 行及び第 6 欄第 7 — 9 行に開示されている。

請求の範囲 1 8 は、国際調査報告で引用された文献 1 から新規性を有しない。請求の範囲 1 に記載された発明は、文献 1 の請求項 1 及び 4 に開示されている。

請求の範囲 2 0 は、国際調査報告で引用された文献 1 から新規性を有しない。請求の範囲 2 0 に記載された発明は、文献 1 の請求項 1 及び第 4 欄第 1 5 行に開示されている。

請求の範囲 2 1 は、国際調査報告で引用された文献 1 から新規性を有しない。請求の範囲 2 1 に記載された発明は、文献 1 の請求項 1 及び 4 に開示されている。

請求の範囲 2 3 は、国際調査報告で引用された文献 1 から新規性を有しない。請求の範囲 2 3 に記載された発明は、文献 1 の請求項 1 及び第 4 欄第 1 5 行に開示されている。

## 特許協力条約

PCT

## 国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条)  
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 KW294PC	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/014762	国際出願日 (日.月.年) 30.09.2004	優先日 (日.月.年) 30.09.2003
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 ケンウッド		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。  
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 4 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

## 1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。  
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b.  この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる (第I欄参照)。

2.  請求の範囲の一部の調査ができない (第II欄参照)。3.  発明の单一性が欠如している (第III欄参照)。4. 発明の名称は  出願人が提出したものと承認する。

次に示すように国際調査機関が作成した。

## 5. 要約は

出願人が提出したものと承認する。

第IV欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1ヶ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

## 6. 図面に関して

a. 要約書とともに公表される図は、  
第 16 図とする。  出願人が示したとおりである。

出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。

本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。

b.  要約とともに公表される図はない。

## 第IV欄 要約（第1ページの5の続き）

本発明は、複数の経由地を経由する案内経路を探索する案内経路探索装置、案内経路探索方法並びに該方法を実現するためのコンピュータプログラムに関するものであって、各経由地における滞在時間等の経由地条件を満たす案内経路を探索するものである。

また、別の本発明は、案内経路の探索後に、操作者が経由地を追加、削除、又は、変更したり、経由地への到着順を並び替えたりといった修正を実行することが可能であり、修正後の案内経路が経由地条件を満たすかどうかを判定するものである。

さらに別の本発明は、案内経路を現在位置とともに地図画像に重ねて表示するものであって、経由地への到達時刻に応じて地図の色及び／又は輝度を変化させるものである。

## A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int. C17 G01C21/00, G08G1/0969

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int. C17 G01C21/00, G08G1/0969

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
E, X	JP 2004-309368 A (パイオニア株式会社) 2004. 11. 04 (ファミリーなし) 第17欄, 第9-35行	1, 2, 4, 5, 13, 18, 19, 21, 22
E, X	第27欄第47行-第28欄第21行	6
E, X	第9欄第43行-第10欄第46行	8, 9, 14, 15, 16, 20, 23
E, X	第20欄第34-41行	10

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）  
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

## の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」同一パテントファミリー文献

## 国際調査を完了した日

10. 11. 2004

## 国際調査報告の発送日

22.11.2004

## 国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

## 特許庁審査官（権限のある職員）

本庄 亮太郎

3H 9323

電話番号 03-3581-1101 内線 3314

C(続き) 関連すると認められる文献	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*		
E, X	第19欄第47行—第20欄第4行	11, 12
E, X	第15欄第11—15行	17
X	JP 11-201766 A (日産自動車株式会社) 1999. 07. 30 (ファミリーなし) 請求項1、請求項4	1, 2, 4, 8, 18, 21
Y		3, 7, 15, 17
X	請求項1及び第4欄第15行	14, 16, 20, 23
Y	JP 2002-149763 A (セイコーホームズ株式会社) 2002. 05. 24 (ファミリーなし) 請求項1	3
Y	第8欄第25行—第9欄第1行並びに図3 (A) 及び (B)	15, 17
Y	JP 11-160086 A (アルパイン株式会社) 1999. 06. 18, 第3欄第20—24行 (ファミリーなし)	7
Y	JP 11-271067 A (ソニー株式会社) 1999. 10. 05, 第1欄第28—43行 (ファミリーなし)	7
Y	JP 2002-123519 A (日本コンピュータグラフィックス株式会社) 2002. 04. 26, 請求項1及び第12欄第39—41行 (ファミリーなし)	7